

国土審議会北海道開発分科会第1回計画推進部会

令和7年6月17日

【麓総務課長】 皆様、おはようございます。定刻となりましたので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第1回計画推進部会を開催いたします。

本日は、皆様、お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。私は、当部会の事務局を担当いたします北海道局総務課長の麓でございます。部会長が選出されるまでの間、会の進行を務めさせていただきます。

当部会は、国土審議会特別委員4名、専門委員16名の計20名から構成されております。本日の会議は、オンライン形式を併用して実施しておりますが、国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定に定める定足数を満たしておりますことを御報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則第5条の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとなっております。このため、事前に傍聴を希望された皆様にはオンラインで、一部の報道関係者の皆様には会議室で傍聴いただいておりますが、会場内でのカメラ撮影は、円滑な議事進行のため、議事に入る前の冒頭のみとさせていただきます。また、議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

なお、御発言に当たってはチャット機能も活用させていただきますが、その内容についても原則議事録に収録させていただきますので、併せて御了承ください。

本日の配付資料については、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に電子メールで送付させていただいております。オンラインで傍聴されている皆様につきましては、当部会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じて御参照ください。

なお、通信環境によるトラブルが生じた際は、事務局の判断により、一度、会議の進行を中断させていただく場合がございますので、あらかじめ御了承ください。

それでは、議事に先立ちまして、本日御出席の皆様方を御紹介させていただきます。名簿順で御紹介させていただきます。

五十嵐智嘉子委員でございます。

石黒侑介委員でございます。

江村一幸委員でございます。

加藤孝明委員でございます。

北裕幸委員でございます。

小谷あゆみ委員でございます。

真田純子委員でございます。

高橋浩晃委員でございます。

中谷朋昭委員でございます。

中西拓郎委員でございます。

長谷山美紀委員でございます。

藤井裕委員でございます。

藤沢久美委員でございます。

宮川愛由委員でございます。

山崎幹根委員でございます。

最後に、欠席委員も御紹介させていただきます。

加納孝之委員、越塚登委員、高橋清委員、二村真理子委員、村木美貴委員におかれましては、所用により本日は御欠席との連絡をいただいております。

なお、藤沢委員におかれましては、所用により途中で御退席となる旨伺っております。

なお、欠席される加納委員からは事前に御意見をいただいております、内容については出席者にお知らせしているほか、議事録にも収録させていただきます。

続きまして、国土交通省の出席者の紹介ですが、皆様に事前に送付しております出席名簿をもって代えさせていただきます。

ここで、部会の開催に当たりまして、北海道局長の柿崎から挨拶申し上げます。

【柿崎北海道局長】 皆様、おはようございます。御紹介いただきました北海道局長の柿崎でございます。

委員の皆様におかれましては、今回新たに設置しました計画推進部会の委員としてお引き受けいただきまして、また、本日も忙しいところ、そして大変暑い中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。重ねて御礼申し上げます。

さて、この会議のテーマでございます第9期北海道総合開発計画ですけれども、昨年の3月に閣議決定されました。ここでは、北海道の強みを生かして、食、観光の一層の強化、カ

ーボンニュートラルの実現、経済安全保障に資するデジタル産業の集積促進など、日本の、我が国の抱える課題解決に貢献する北海道の取組を推進するとともに、これらの北海道の価値を生み出す生産空間の維持、発展に向けた取組を推進することとされました。

そしてまた、この計画を推進するためには、多様な関係者が連携協議をすることにより地域が直面する課題を解決する、官民の垣根を越えた共創に取り組むこととされておりまして、北海道開発局では昨年度より各開発建設部に地域連携課を設置いたしまして、取組をスタートしたところでございます。

なお、話題は少し変わりますけれども、先週閣議決定されました骨太方針2025におきまして、この北海道開発に関しては官民共通の取組を推進する旨が新たに記述されたところでありまして、この官民共創の取組が地域の課題を解決するためにとっても重要になってきているということを改めて実感したところでございます。

本日の委員会では、計画初年度の取組を御報告させていただきます。委員の皆様におかれましては、北海道の各地方で取り組んできた共創の取組の状況、また、北海道の最近の経済、社会の状況、そして9期計画の主要施策の推進状況について御確認いただきまして、今後計画を効果的に推進していくに当たって幅広い御意見を頂戴いただければと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

【麓総務課長】 それでは、報道関係者の方による会場内でのカメラ撮影はここまでとさせていただきます。

引き続きまして、部会長の選任に移りたいと思います。部会長の選任につきましては、国土審議会令第3条第3項の規定により、部会に属する委員及び特別委員の中から互選により選任されることとなっております。皆様から、御提案はございますでしょうか。

それでは、藤沢委員、よろしくお願いいたします。

【藤沢委員】 ありがとうございます。

御就任いただくと大変御負担をおかけすることになるので恐縮とは思いますが、やはり北海道内の経済であるとか様々な産業の発展、御動向にもお詳しく、発展にも大変リーダーシップを取っていらっしゃるの、私はぜひ藤井委員にお願いできればと思うので、御提案させていただきます。

【麓総務課長】 藤沢委員、ありがとうございます。

ただいま、藤井委員に部会長に御就任いただいております。どうかの御提案をいただいたところでございますが、皆様、いかがでございましょうか。

(「異議なし」の声あり)

【麓総務課長】 ありがとうございます。

それでは、皆様御異議がないようでございますので、藤井委員に部会長をお願いいたします。藤井委員、どうぞよろしくお願いいたします。

恐れ入りますが、藤井部会長におかれましては、部会長席に御移動いただきますようお願いいたします。それでは、これ以降の議事の進行につきましては、藤井部会長をお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

【藤井部会長】 ただいま部会長に選任されました北海道経済連合会の藤井でございます。皆様の御協力を得ながら円滑に運営を進め、責務を全うしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、引き続いて部会長代理を指名させていただきます。国土審議会令第3条第5項の規定によりまして、部会に属する委員及び特別委員の中から部会長があらかじめ部会長代理を指名することとされております。誠に恐縮ですが、中谷委員を部会長代理に指名させていただきます。よろしくお願い申し上げます。

【中谷部会長代理】 よろしくお願いいたします。

【藤井部会長】 それでは、議事に入らせていただきます。

本日の議事は、第9期北海道総合開発計画の推進についてでございます。

まず、事務局から説明をお願いいたします。

【遠藤参事官】 では、参事官の遠藤から説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

画面の共有もさせていただきます。

資料3、御説明させていただきます。まず最初に、資料の全体構成ということでございますけれども、まずは第9期計画の推進に係る全体像、続きまして北海道の人口や経済動向の概観をした後に、計画に記載されています11の施策につきまして、取組事例等を順次説明させていただきます。

次の3ページです。こちらは計画の推進体系、PDCAサイクルの進め方ということでまとめています。計画に基づき取組を実施して、その効果を把握して優良事例については横展開をしていく。また、モニタリング指標を活用しまして、計画の進み具合の把握ですとか課題の抽出、計画の進捗状況の改善策の検討を行うということで、計画の着実な推進を図ってまいりたいと考えています。

本日の部会におきましては、ページの下にございますけれども、施策の取組状況ですとか計画の進捗状況をはじめとして、計画の推進全般に関しまして御審議、御助言いただければと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

4 ページへ参ります。こちらは、計画の11の主要施策ごとに関連するモニタリング指標を設定してございます。具体的な指標と最近の動きにつきましては、計画の1年目ということとありますので参考資料に整理するにとどめておりますけれども、今後こうした指標も活用しながら、施策の進捗状況を幅広い角度で把握をしてまいりたいと考えてございます。

5 ページへ参ります。計画の初年度に取り組んだ主な事項をまとめています。まずは、北海道開発局の10の開発建設部に計画の推進を主たる目的とする地域連携課を設置してございます。より現場に近いレベルで官民共創の取組を進めてまいりたいということでございます。また、全道11か所でキックオフイベントを開催しまして、計画の周知を図ってまいりました。このほかにも、6圏域ごとに道庁や自治体とともに地域づくり推進ビジョンを策定してございます。

6 ページへ参ります。こちらは、計画の周知のために行った取組でございます。各地でキックオフイベントを開催いたしまして、合計でも4,000人以上の方に御参加をいただいたところでございます。

7 ページへ参ります。これは、官民共創ということで、9期計画で取り組むこととしております官民共創の取組のイメージをお示ししています。まず、シンポジウムとかイベントの開催等を通じて把握をした地域の課題に合わせまして、開発建設部の地域連携課が中心となって自治体や住民の方々と地域共創チームをつくり、地域の実情あるいはニーズに即して取組を展開してまいります。優れた取組につきましては全道的な横展開を図っていくという、こんな流れで進めていければと考えています。計画1年目の昨年度は、主としてシンポジウムとかイベント等を通して課題の把握に努めたところですが、引き続き官民共創の取組を着実に進めてまいりたいと考えております。

8 ページへ参ります。課題の把握を主に行ったということでございますが、そこから一歩進んでプロジェクトとしても一定程度進んでいる共創の取組が幾つかございます。そういった取組を御紹介させていただきたいと思えます。

こちらは、奥尻島での取組でございます。育てる漁業への転換が急務になっているといった中で、未利用の海藻のホソメコンブに着目しまして、それを活用した漁業振興に取り組んでおります。養殖したホソメコンブを原料といたします化粧水などの商品開発を進めると

ともに、CO₂吸収源としてのブルーカーボンの取組も推進しているところです。函館開建も、協議会の一員として漁港の整備事業や広報の支援などで参画をしているところでございます。

次の事例が釧路開建の事例でございます。建設業だけではなくて観光業とか運輸業とか、地域産業の多くで人手不足が深刻化しているといった中で、例えば冬が繁忙の除雪オペレーターと、夏は忙しいけれども冬はそれほどでもない観光ガイドなどの異業種の間での兼業の可能性というのも見えてきているところでございます。今後、関係者と共創チームを組織して建設業の魅力を伝える取組であったり、あるいは異業種間でのマッチングに向けた取組などを展開していくこととしております。

そのほか、10ページ目は帯広開建の取組、11ページ目は網走開建の取組でございます。説明は割愛させていただきますが、様々な取組が進んでいるところでございます。

12ページ目がロジスクという取組でございます。2024年問題等によりますドライバー不足もございまして、共同輸送とか、それから中継輸送などのニーズがあるんだけれども、事業者間でうまくマッチングする仕組みがこれまでなかったということで、行政が中立の立場でマッチングの場をセットすることとした取組でございます。これは、令和6年度には道東、道南も含めて全道で展開をしているところでございます。

続きまして、13ページ目でございます。ここからは北海道の人口、経済の動向の紹介ということでございます。まず、人口動向でございますが、左側のグラフに緑で示しておりますけれども、生産年齢人口はこの30年間で既に100万人減少しているところでございまして、さらに2050年までには100万人減少するという見通しがございます。その中で、社会増減というのが右下にございますけれども、緑で示しています日本人は転出超過が継続している一方で、青でお示しをしています外国人は転入超過が拡大しております、コロナ後の2022年、23年にはトータルしますと転入超過に転じているところでございます。

14ページへ参ります。こちらは、北海道経済をめぐるトピックスを取り上げています。ページの左側は実質総生産の推移を示していますけれども、緑で示す全国のはうは緩やかな拡大が続いている一方で、青で示しています北海道はこの30年近く大体20兆円前後にとどまる状況が続いているといったところでございます。

15ページへ参ります。次は、雇用の関係でございます。下段のほうにグラフがございまして、これは、10年前と今の就業者数の比較でございます。高齢就業者の増加等によりまし

て、総数自体は10年間で5万人ほど増えています。その中では、介護等を含みます保健衛生とか社会事業、そういった部分で大きく人数が増えている。そんな傾向がございます。

16ページへ参ります。これは、物価関係のデータでございます。消費者物価指数につきましては、全国、北海道ともに2020年を100とすると直近だと109ということですので、1割近く物価が上昇しているということでございます。右下では全国、北海道ともに名目賃金は2020年度比でも増加している、上昇しているという状況でございますが、北海道については物価上昇分に追いついていなくて、実質賃金は下落をしている状況でございます。

17ページへ参ります。ここからが11の主要施策ごとの現状と課題、取組事例等の説明となります。幾つか割愛しながら大ざっぱに説明させていただきたいと思います。

まずは、農業の生産力強化でございます。近年、生産資材が高騰しているということと農業の従事者数も減少、あるいは高齢化が進んでいるということの中で農地の大区画化であったり、スマート農業の実装加速化といったような省力化、生産力の向上、生産性の向上を図っているところでございます。またあわせて、輸入依存度の高い小麦につきまして、国内の需要に対応した品種改良の推進を図っているところでございます。

18ページに参ります。今度は、林業の生産力強化ということでございます。北海道の人工林は、将来利用するための若齢林が少ないという傾向がございます。そういった中で間伐とか再造林とか、そういったことを計画的に進めていく森林整備を進めるとともに、生産性向上のための高性能な機械や大型車両の導入に併せた林道整備等を推進しています。

19ページへ参ります。水産業です。近年、イカとかサンマとか主要魚種の不漁が続いておりまして、海面の漁獲量は減少傾向にございます。この中で、荷さばき所や魚礁の整備などの水産基盤整備やスマート水産業の実装、さらには陸上を含めた養殖の拡大を進めているところでございます。

20ページへ参ります。これはバリューチェーンということですが、付加価値を上げていくための取組を幾つか御紹介しています。ICT技術を活用しましてマーケットのニーズに合わせて効率的に木材を供給していくための実証事業ですとか、あるいはここでは冷凍カボチャを紹介していますが、こういった消費者ニーズに合った加工品の製造です。それから、衛生管理対策の実施を通じた付加価値の向上を図っているところでございます。

21ページは持続可能な農林水産業ということで、こちらは環境負荷の低減とか、それから気候変動への適応といったところでの取組を御紹介しています。

22ページへ参ります。農山漁村の振興ということで、こちらのほうではコミュニティーの維持とか活性化についての取組を御紹介しています。

23ページへ参ります。ここからは観光関連ということでございまして、まずは観光コンテンツの創出ということでございます。北海道のインバウンド観光でございますが、冬と夏にピークがありまして春と秋に落ち込むという傾向がございます。季節間の平準化のほかに、併せて高付加価値化を図っていくという観点からアドベンチャートラベルが大変有望だと考えておりますし、また、サイクルツーリズムは春と秋が適期だということでもありますので、世界水準のサイクリング環境の構築に向けた取組が進められているところでございます。

次の24ページでございますが、地方部へのインバウンド等の誘客ということでございます。外国人宿泊客の大半が道央圏に集中しているという現状がございますので、インバウンド観光の経済効果を地方部へ拡大をしていく。このために、空港等からの二次交通を支える高規格道路ネットワークの整備や、直接地方部にアクセスできるクルーズ船受入れのための港湾整備のほか、多言語での情報提供など受入れ環境の整備を推進しています。

25ページへ参ります。こちらは、持続可能な観光地域づくりということで、主としてオーバーツーリズム対策を取り上げています。例えば、中富良野町にあります国道237号線のピーク時の車線運用の変更や、パーク&バスライド等の混雑対策などを取り上げておりますし、また、EVや電動キックボードのようなゼロカーボンモビリティの普及促進を図っているところでございます。

続きまして、26ページ目です。こちらからが脱炭素化、ゼロカーボン北海道の実現ということでございます。再エネ資源によりまして、道内での分布は様々でございます。地域それぞれで優位性のある資源、例えばここでバイオマスとか小水力、それから雪氷冷熱の利用など、そういった様々な形で再エネの導入拡大を図っているところでございます。

27ページへ参ります。こちらは、我が国の2050年カーボンニュートラル実現に向けまして、北海道が全国のエネルギー基地としての役割を果たしていこうということでございます。そのために、洋上風力発電につきましては促進区域の指定に向けた検討、調整が進んでいるところでございます。また、北海道と本州の電力網を結ぶ北本連系をはじめ、送電インフラの増強に向けた検討が進んでいるところでございます。

続きまして、28ページ目はCO₂の吸収源についての対策でございます。ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収や貯留、それから道産木材の利用拡大などの取組をここでは御紹

介しています。

29ページへ参ります。29ページからが成長産業の形成ということでございます。北海道の豊富な再エネポテンシャルを活かして、投資や雇用創出等によって経済活性化につなげていくということが重要でございますので、GX産業への投資促進に向けまして世界の金融センターを目指すTeam Sapporo-Hokkaidoの取組が進められているほか、苫東地域や石狩湾新港地域では再エネを活用したGX産業の集積が進んでいるところでございます。

30ページ目でございますが、こちらは、ラピダスの中核とする次世代半導体製造拠点の形成が進んでいます。それらを支援する関連インフラの整備等を進めておりますし、そのほか大樹町のロケット射場の整備ですとか、宇宙関連産業の集積に向けた取組についてもここでは御紹介をしています。

31ページ目が自然共生社会の形成に関する取組ということで、こちらは自然再生事業だったり環境教育の取組について御紹介をしています。

32ページ目は循環型社会についての取組ということで、石狩湾新港における鉄スクラップの集積や家畜ふん尿などの有効活用について御紹介をしています。

33ページ目が北方領土隣接地域の安定振興ということで、地域の基幹産業の漁業や観光業の振興、それを支える交通ネットワークの整備等を御紹介しているところです。

34ページ目は国境周辺地域の振興ということで、定住条件を維持するための様々な取組を御紹介しているところでございます。

35ページ目がアイヌ文化の振興等ということで、ウポポイを拠点としたアイヌ文化の理解の促進などに努めているところでございます。

36ページ目でございます。ここからは、計画の目標の2つ目になります。生産空間の維持、発展と強靱な国土づくりに向けた取組ということでございます。まずはデジタルの活用ということでございますが、札幌医科大学の遠隔診療や高校における、これはT-baseにおける遠隔授業の配信、あるいは、地域の困りごとを共助で解決するという厚真町のミーツの取組です。これはLINE上で困っている人と対応できる人をマッチングするような取組ですが、こういったデジタル技術の活用で医療だとか、あるいは教育等の生活に必要なサービスを提供する取組が進められています。

37ページへ参ります。こちらは、デジタル技術を日常生活の様々な側面で活用しています。事例ということで、上士幌町の事例を取り上げさせていただいています。レベル4ですので、特定条件下における完全自動運転ということになりますが、自動運転バスの実証実験

をはじめとして無人運営のスマートストア、あるいはドローンによる日用品や新聞の配送などに取り組んでいるところでございます。

38ページでございますが、こうしたデジタルの活用を促進していくためにデジタル人材の育成も不可欠だということでございまして、ここでは北大の取組を御紹介していますが、地域のデジタル人材を育成するための研修カリキュラム、デジタルリスキリングプログラムを提供されておりまして、北海道開発局でも職員の受講を通してデジタルスキルの向上を図っているところでございます。

39ページ目でございます。こちらは、地域づくりの人材の育成ということでございます。生産年齢人口の減少というのは非常に深刻ではありますが、そうした中でも地域づくり人材の活動を支えて、多様な主体が協働、共創していくということが不可欠でございます。こうした観点で、北海道の自然や歴史文化等の学びを通じて、地域づくり人材を発掘、育成をするほっかいどう学取組、あるいは、道内各地で活躍をしています地域づくり人材をネットワーク化する取組などを進めているところでございます。

40ページ目は、移住ですとか二地域居住の推進、多様な働き方についての事例を紹介しています。

41ページ目が中心市街地の活性化ということで、都市機能や生活機能の集積に向けた取組を御紹介しています。

42ページ目は、交通ネットワークの形成ということで、生産空間での暮らしを支えていくために都市部への安定したアクセスが必要ということであります。その中で、まだミッシングリンクが残っています高規格道路の整備や地域間の航空ネットワークを支える空港の整備等を進めているところでございます。

43ページへ参ります。物流システムの維持、効率化ということでございます。官民共創の事例でもロジックを取り上げさせていただきましたけれども、このほかにも簡易パーキングを活用した中継輸送の実証実験などにも取り組んでいるところでございます。

44ページへ参ります。これは、地方部のモビリティの確保ということで、全道各地で取り組まれています自動運転の実証実験を御紹介しています。

45ページ目は北海道の拠点ということで、札幌の都市機能を強化するということで札幌都心とのアクセスの強化などを御紹介しています。

46ページへ参ります。ここからが国土強靱化と防災関連の取組ということになります。北海道でも降雨の集中化、局地化が進んでおりまして、気候変動の影響によりまして水災害

の激甚化や頻発化が懸念されております。このため、従来の河川管理者による対策だけでなく、国、自治体や流域にお住まいの方や企業等を含む関係者が一体となって、流域全体で水害被害を軽減させるという流域治水を推進しています。

47ページへ参ります。こちらは、日本海溝、千島海溝地震をはじめ、大規模災害への対応ということでございます。北海道の太平洋側の全体にわたる広大な地域が影響を受けることが見込まれておりまして、津波避難対策特別強化地域に指定されています39の自治体に対する避難施設の整備など、津波避難対策への必要な支援を国や道、関係機関が連携をして実施しているところでございます。

48ページへ参ります。さらに、平時から復興対策を準備しておく事前復興の取組や、能登半島地震の教訓を踏まえた迅速な道路啓開のための計画の見直しについて取り上げさせていただいています。

49ページ目は冬期災害への対応ということで、大雪時でも早期の交通開放を図る取組などを御紹介しています。

50ページ目がインフラの維持管理におけるデジタル技術の活用ということでございます。橋梁や道路附属物、河川管理施設の点検等におきまして、北大とも連携をさせていただいてドローンによる点検、それからAIによる画像解析等を組み合わせて、点検や診断技術の高度化、効率化を進めているところでございます。

51ページが除雪作業、堤防除草作業等の担い手不足に対応するというところで、衛星測位システム等を活用いたしまして、i-Snowの取組やSMART-Grassといった取組を進めて作業の省力化、効率化を進めているところでございます。

52ページへ参ります。こちらは、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえまして、ライフラインの耐災害性の強化について取り上げているところでございます。

資料の最後53ページになりますが、こちらは国家的規模の災害に備えるということで、リスク分散ということでございまして、送電設備の増強であったり、あるいは企業の道内への誘致などについてここでは取り上げているところでございます。

説明は以上になります。どうぞよろしくお願いいたします。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

それでは、委員の皆様から御意見を賜りたいと思います。御発言につきましては、本日途中退席となる藤沢委員をはじめとし、以降は最初の部会となりますので出席者名簿の順にお願いしたいと思います。時間に限りもございますので、誠に恐縮でございますが、御発言

はお一人3分程度でお願いいたします。

それでは、藤沢委員、お願いいたします。

【藤沢委員】 お気遣いいただきまして、大変申し訳ございません。ありがとうございます。

これまでの御活動を拝見しまして、非常に多岐にわたり、そして非常に実装力の高いものを実現されていると思ひまして、大変うれしく拝聴いたしました。

その上で1つお願いがございまして、最近のA Iの進化は非常に急速でありますし、また、世界の情勢も大きく急速に変化をしている状況であります。なので、今設定されているK P Iといいますが、モニタリング指標については変更の必要はないと思うので、これに向かって各活動していただくに当たって、これだけの周りの変化に応じて新しいルールをつくっていくということにも果敢に挑戦していただきたいと思います。御報告の中にもありましたように、官民共創の取組を積極的にしていただいていますので、そういった中でガイドラインであるとか若干の新しいルールのつくり方であるとか、そういったものに北海道から挑戦をしていただいてより早く、そしてより道内の皆様が豊かに暮らせるための社会づくりのためにルールを変えるということに果敢に挑戦をしていただくということ、また、モニタリング指標は変えないけれども計画の一部の変更なども勇気を出して提言していただくというようなことにも取り組んでいただければよいなと思っております。

以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

事務局の回答は最後にまとめてお願いしたいと思いますが、その場でお答えいただいたほうがよいものにつきましては適宜対応をお願いいたします。

ただいま藤沢委員からお話がありました件については、何かコメントはございますか。

【遠藤参事官】 最後にします。

【藤井部会長】 最後でよろしいですか。

それでは、続いて五十嵐委員からお願いいたします。

【五十嵐委員】 御説明、ありがとうございます。計画1年目の滑り出しとしては、非常に機動的でよろしいのかなというふうに思いました。

私のほうから、この官民共創プロジェクトについて少しコメントをしたいと思います。このプロジェクトは、実は計画の中ですごく位置づけが前のほうにあつて、あまりはつきりと書いていなかったと思うんですけども、ここは非常に重要だと改めて思いました。計画に

どう位置づけるかということもあるんですけども、この計画のままで良いんですが、これからの推進とこれの成果の取りまとめ方をぜひ構造的に行ってほしいと思いました。成果というのは何々しましたとかこうなりましたということになるんですけども、それはそれで重要なんですが、お願いしたいことが2つあります。

1つは、地域においてそれぞれ取り組んでいるプロセスというんですか、動機とか課題認識、目的とか、誰が発想して、どのように他者を巻き込んで具体的に進められていくのかということをもとめていただければと思います。横展開とおっしゃっているのですが、やったことを横展開するのではなくて、このプロセスの横展開。最近、普遍化と言っている言葉もあるようですけれども、それが浸透していくといろいろなプロジェクトが進むのではないかと思います。

2つ目の構造的と言っているのは、目標1と目標2との関連において位置づけを明確にしていくという視点です。この地域共創プロジェクトそのものは地域展開ですので横軸かなと思うんですけども、それがテーマとして考えてみた場合は縦軸になっていて、それらがどのような位置づけでどのように進んでいて全体のテーマの推進とどんなふうにかみ合っていくのかとか、どんな課題解決に寄与できるのかとか、あるいは全道の取組がそのプロジェクトにどんな寄与ができるのかとか、そういう関係性で整理をしていただくとより分かりやすいのではないかと思います。

以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続いて、石黒委員、お願いいたします。

【石黒委員】 石黒でございます。

私からは、全体について大きく2点あります。今、五十嵐委員からも御指摘がありましたけれども、私もより構造というものを意識してモニタリングしていく必要があると思います。特に私の専門である観光については、独立して考えるというよりは、やはり北海道のあらゆる産業への波及効果ということが重要だというふうに思います。資料として現案は分野ごとに取りまとめているのですが、観光分野の取組の進捗がほかの分野にどのような影響があったかというところも少し意識をされる、あるいは、ほかの産業についても産業間での波及、連携というところにも言及されると、より包括的、あるいは根本的な取組の進捗というものが可視化されるのではないかなと考えます。

もう1点は、目まぐるしく社会、政治状況が変わる中で、観光は2国間関係や為替変動等

の影響を大きく受けます。そういう意味では旅行者の増加、あるいは量的な側面での取り組みの進捗ということも大事ですが、より客観的に北海道が置かれた市場での立ち位置というものにどのような変化があったのかということももう少し踏まえた分析にする必要があると考えています。そうすることで、取組そのものがすばらしかったのか、あるいは外部環境の変化や外的な要因の影響に起因した効果なのかの見極めが可能になります。観光分野については以上の２点を踏まえてモニタリングできるとより計画の進捗ということに対して貢献できるのではないかなというふうに思いました。

以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、江村委員、お願いいたします。

【江村委員】 日本政策投資銀行の江村でございます。

本日は、丁重な御説明を頂戴いたしまして、誠にありがとうございました。本日、総合開発計画の方向性及び推進に向けた施策、取組事例をお伺いする中で、特に食、観光、脱炭素分野につきましては弊行の取組とも極めて親和性が高く、全面的に賛同させていただくとともに、力強く支援してまいりたいと考えております。

そこで、本日はお願いというよりは、総合開発計画の推進に向けた弊行の主な取組につきまして、４点ほど御紹介をさせていただければと思います。

まず、１７ページで御説明いただきましたスマート農業技術の実装加速化に関してですが、牛の個体管理に関するDXサービスを提供する事業者ですとか、ブドウ栽培、収穫等におけるスマート農業を推進されておられる事業者向けの投融資を通じまして、社会実装を支援させていただいているところでございます。

次に、２３ページの観光立国に関しましては、アドベンチャートラベル、ATを通じた北海道の持続可能な観光地域づくりというレポートを公表させていただいております。その中で２０３０年時点の道内AT市場を約３００万人、１兆円と推計しております。道内のATの方向性を示しつつ気運醸成を図っているほか、北海道を代表するリゾート施設、宿泊施設の高付加価値化に向けた設備投資につきましても、ファイナンス面で支援をさせていただいているところでございます。

続きまして、２６ページ目のゼロカーボン北海道に関してですが、洋上風力や水素、アンモニア等のGX関連プロジェクトを中心といたしまして、供給サイドに加えまして、今後GX2040ビジョンに基づくデータセンターですとか次世代半導体等、需要サイドの産業

集積の進展も期待される中で、いずれも多額の資金を要するということが想定されるため、弊行といたしましても、Team Sapporo-Hokkaidoなどの活動も含め、各プロジェクト関係者と連携しながらプロジェクトの具体化に貢献してまいりたいと考えております。

最後に、42ページ目の人流、物流ネットワークの形成に関しましては、具体事例として挙げられている新千歳空港及び丘珠空港に関しまして、弊行も両者の株主といたしまして航空需要のさらなる取込に向けた今後の整備等を支援させていただくこととしております。

いずれにいたしましても、総合開発計画の推進に向けた施策、取組に関しまして、弊行といたしましても関係各位との連携、共創を通じて、引き続きナレッジ、ファイナンスの両面でできる限りの後押しをさせていただければと考えております。

以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、加藤委員、お願いいたします。

【加藤委員】 大きく4つです。まず1つ目はデータに関しての質問なんです。13ページに社会増減のグラフがあって、外国人は転入超過になっていて右肩上がりになっている。それで、国別でどこの人が多いのかという傾向がもしあれば教えていただきたいと思います。

同じく15ページですが、2011年度と22年度で就業者数が大分増えていますが、増える要素はほとんどないような気がするので、その背景を確認いただきたい。実際に私も過疎地域でこのようなデータを見たことがあり、そのときには、多分、兼業が増えた結果、就業者見かけ上増えているとの解釈に至ったことがありました。その内情を御確認いただきたい。

それから、2点目は、北海道の特性を生かして本州に先立って先行的、先駆的なことをやっていくということが非常に重要な視点だととらえられるということです。1つは人が少ないとか疎であることを逆にプラスに生かしていくというような発想もできるのではないかなと思っています。例えば、自動運転は人が大勢いるところよりも少ないところのほうが多分実験がやりやすいし、同様に、遠隔医療にしても遠隔授業にしても、必要性が高まっているところのほうがやりやすいと思います。だから、そういう意味では常に本州に先行するという意識を持って新しいチャレンジをしていくという姿勢が非常に重要だと考えています。

それから、一次産業の就業者もかなり減っていますが、高齢化は非常に問題だと思います

が、人が少なくなることは別の捉え方をすると一人当たりの自然環境資本が大きくなっているとも捉えられます。その観点では就業者側からすれば、豊かになるという見方もできます。そういう発想でもう1回現象を眺めてみると違った面が見えてくるのかなという気がしました。

それから、3点目として、私は社会的には防災の専門家と言われているので、防災に触れたいと思います。想定される地震があつて津波も想定されている中で、今後津波避難対策などが進められると思いますが、一方で、場合によっては、しばらく津波は来ない可能性もあります。したがって、災害に備えるだけではなく、ふだんはプラスを創り出し、災害のときにも役立つような施設にしていこうという発想が非常に重要だと考えています。例えば、これは私自身が携わったものですが、伊豆半島伊豆市において夕日が見える展望レストランつきの避難タワーを造りました。観光振興もしながら災害にも備えると。そういった工夫をしていくことがとても大事な視点だと思いました。

それから、事前復興というキーワードについてです。全国の過疎地域で共通している点は、災害後、復興できないという状態が起こり得ることです。被災して、復興できない。この最悪な状態を防ぐために事前に何をしておくべきことは何か、ということを各地域でしっかり考えることが重要だと思っています。

最後、4点目です。冒頭の方に説明のあった地域連携課についてです。地域連携課をつくって共創をしていくということは理解できます。今回の資料の作り方としては、縦割りの的に並んでいますが、これからの活動では、縦割りで並べるというよりかは地域でどう総合的なソリューションをつくっていくのかということが最も重要だと思っています。そういう視点で考えると、やはりこの地域連携課の役割というのが非常に重要になってくるなと改めて感じました。

ただ、私は地域づくりとかまちづくりが本来の専門ですが、地域で多様な主体、営みを連携させていくことができる職能というか、センスというか、キャラクターというか、結構、特殊な気もしています。そういった能力を持つ人材を今後どう育成していくのかということを頭に課題として置きながら、実践していくことが必要だと思いました。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

続きまして、北委員、お願いいたします。

【北委員】 北海道大学の北でございます。

私のほうからは、「地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現」に関しまして、幾つかコメントさせていただきたいと思います。資料3の26ページから28ページにあるように、北海道における現下の様々な取組事例をコンパクトに取りまとめていただきましたこと、まずは御礼申し上げます。非常に様々な取組が行われていることが明らかになったと思っております。

ただ、この取組を計画した時点では北海道の人口は減少し、電力の需要も減少していく中で再エネが非常に多く導入されてくるので、その再エネをどのように利用していくかということで、例えば水素ですとか熱といった別のエネルギーに変換して利用するとか、あるいは首都圏などの大消費地に送電するといった、大量に導入されるエネルギーをどのように活用していくかといった観点での取組が多かったと思っておりますが、ここに来て、御承知のとおり、ChatGPTなどの生成AIの利用拡大に伴って、計算資源における電力消費量が非常に増加していく可能性が出てまいりまして、全国的には電力需要がこれから右肩上がりに増加していくことが予測されております。北海道におきましても、御承知のとおり、データセンター、あるいは半導体工場の集積が進んできておりますので、将来的には北海道の電力需要もこれから伸びていくんだろうなと考えております。

ということで、北海道における将来というのが当初の計画時点から変わってきている、電力の需要という面において変わってきておりますので、今後の取組におきましても少し修正を加えていくことが重要かと思っております。

具体的には、量的に増加する電力需要に対して供給量をどのように確保していくかということもこれから重要になってまいりますし、その際にいかに安価なコストで確保していくかということも重要になってまいります。また、一方で、最近では再エネの地域のトラブルということも見られるようになってきておりますので、やはり地域との共生というのでしょうか、合意形成、環境の配慮、こういったこともやはり念頭に置きながら、エネルギーを確保していくということも必要になってくるかと思っております。したがって、こうした環境の変化に合わせた計画の見直し・修正も少しずつ進めていくことも重要なことと思っております。

私からは、以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、小谷委員、お願いいたします。

【小谷委員】 ありがとうございます。農業を取材しております小谷です。

まずは、資料をありがとうございました。地域連携課を設けているということ、官民共創ということが大変重要だと思っています。食料、農業を取材している立場からは、ローカルでの自立、道産道消というのでしょうか、地元産のものを使っていくということと、担い手教育、人づくりの2点について、意見を申し上げます。

まず、農業なんですけれども、官民ですとどうしても短期の経済の効率ということが立ってくると思うんですが、同時に長期で10年後の地域の農業ということが重要だと思います。地元の誰がプレーヤーになるのかということ、そして、10年後に誰が担うのかということ、これを明確に考えるという視点が大事だと思います。

そして、ほっかいどう学という話があつてすごく素晴らしいと思ったんですが、同時にもう少しこの解像度を上げていくと、179市町村の地元学というものが重要だと思います。もともとこの農業というのは、産業の前に自然資本をいかに人間社会と経済に生かすかというものがありますので、産業だけのイメージではなくて防災にも国土強靱化にも自然共生社会にも観光にもネイチャーポジティブにも地域循環型にもつながっていく。農業を核として地元資源をもっと発展させていくという意味で、例えばやはり担い手については教育。これを機に小中高、それから大学、みんながほっかいどう学あるいは地元学を学ぶような、官民共創に学を加えて、特に将来を担う子どもたちの教育です。例えば分かりやすく言うと北海道の学校給食は北海道産でいくというような宣言をすとか。内外に向けた大きな訴え、キャッチコピーになるものを掲げるとわかりやすいと思います。学校給食や、食育や、地域学習、郷土学習など、いろんな分野から北海道の食を生み出す農業を学んだり、体験することで、学ぶ子どもも、教える大人も、地域に誇りを持つようになれば良いと思います。

1つだけ事例を言いますと、みどり戦略の中でオーガニックビレッジとして旭川市が大阪府の泉大津市という都市部の自治体と連携して、都市と産地の両方でつながり合うことでオーガニックビレッジ宣言をしているという事例があります。都市において北海道が助けになる場所なんだという、そんな自治体同士の連携が179通りできたらそれはそれで地域のローカルの自立であり、自給圏を結んで地域の存在意義を発揮することができれば理想かなと思いました。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、真田委員、お願いいたします。

【真田委員】 真田です。

既にいろいろと意見が出ていて重なる部分もあるんですけども、1つ大きい話で言うと総合性を失わないようにするべきかなというふうに思いました。資料の作り方が確かに縦割りになっていたりとかして、個別の話はそれぞれはそうだなというところはあるんですけども、それが北海道という1つの空間に現れたときに両立するのかというようなところがちょっと薄いような気もしました。

具体的に幾つか言いますと、例えば環境問題。特にゼロカーボンの話であるとか、あと地域の農業というのは、農業と環境問題というのは非常に密接に関係していますので、それぞれ別に考えていいわけではなくて、農業をどういうふうに効率だけ、先ほども産業としてだけではないという話がありましたけれども、農業をいかに生産として発展させていくかという話だけではなくて、環境に配慮した農業にどういうふうにシフトしていくか。それで、農業の姿が景観になって、それが観光にもつながってくるということもありますので、もう少し多面的に捉える必要があるのかなというふうに思いました。それをどういうふうに総合的なものとして政策の中に入れていくかというところがこれから考えどころかなと思います。

ただ、農業と環境問題が密接に結びついているからといって、農家にこれしろとか変われとかと言うのはなかなかやはり難しくて、特に北海道の農業は原材料を生産してそれを加工業者に出すというような生産の仕方が多いと思いますので、加工業者がどういう品質を求めているのかとか、そういうところもちゃんと考慮に入れないと農業が変わっていけないということもあります。

なので、生産から消費までのフードチェーンの中間にあるようなところとも共同しながら、そういう生産と環境問題というのをいかに両立していくかというのを考えないといけないのではないかなというふうに思いました。

もう1つの総合的なという話は農業とも関連するんですけども、ツーリズムとオーバーツーリズムの話がありましたが、人を呼ぶという政策と迷惑がかからないようにというのを別々でやるのではなくて、そもそもどういうツーリズムを目指すのかということを考えていく必要があるのではないかと思います。ツーリズムのところで農泊の活用と書いてありましたけれども、日本の農泊の制度というのはほぼ政策になってないような、農泊という名前がついているだけみたいなのがありますので、もうちょっと地域にとってどういうことかという、例えばイタリアのアグリツーリズムなんかは地域の農産物を使う指針

というか、これぐらいは使わないといけないというのが結構高い割合でつくられていたりとかそういうがあるので、そういうツーリズムがただ人を呼んでくるという目的ではなくて、地域の何を実現するためのものなのかという手段としてツーリズムを捉えた上で考えていくと、経済も大事だし環境も大事だしというふうに総合的な政策になっていくのではないかなというふうに思いました。

もう1つ、農業と環境の話で言うと、スマート農業の話がありましたが、新しいテクノロジーを入れてやるということを総合的にスマート農業と呼んでいると思うんですけども、実際はより効率的に生産性を上げるために技術を入れて、もしかしたら環境により負荷がかかるようなこともありますし、でも一方で環境に配慮した農業をする。でも、それだとちょっと手間がかかってしまうから、その手間をいかに削減するかみたいな効率と環境の両立を図るための技術としてのスマート農業というのもあります。スマート農業と言ってしまうのではなくて、環境との両立を考えたときにどういうスマート農業だったら、どういう技術だったら政策として支援すべきもので、もう1個のほうを規制するかどうかは別として、ただ自由市場に任せておけるのかどうかということだとは思いますが、支援するものはどういうものなのかということはちゃんと見極めていく必要があるのかなというふうに思いました。

そういうことを考えると、モニタリングの指標のところも結果として表れるものと目標にするべきものというのがちょっと交ざっているようなところがあるかなというふうに思います。あまりこれを短絡的に目標にしてしまうと、ちょっと不具合が出てくるのではないかと思います。かみtainなところもなくはないというふうに思いますので、その辺りのモニタリング指標もちょっと色をつけながらやっていく必要があるのかなというふうに思いました。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、高橋委員、お願いいたします。

【高橋（浩）委員】 北大の高橋でございます。

御説明、ありがとうございました。私の専門が防災ですので、その観点からお話しさせていただきます。基本的には、いわゆる社会資本整備が着実に進んでいるのかということを見させていただきたいなというふうに思っております。日本海溝、千島海溝の地震をはじめ、まだまだやはり対策が十分でないところが北海道は多いかなと思っていますけれども、これは逆に言うと伸び代が大きいということですので、そういうところもうまく使って指標

をつくっていただければなというふうに思います。

例えば、防災という観点からも高規格道路の整備率がやはりまだまだ全国的に比べて低いということは問題かなと思っておりますし、道東自動車道もようやく釧路まで延びましたけれども、片側1車線なので事故で日常的に通行止めになるとか、そういうようなことも防災に限らず北海道全体の非常に大きな問題だというふうに考えています。なので、その辺りを着実に改善していつているかどうかということを見させていただければ大変ありがたいかなというふうに思います。

また、日本海溝、千島海溝対策では、現在自治体で避難タワーをまさに整備中なのですが、今後整備が進むと聞いておりますので、その辺りの国の補助も含めた取組、それがやはり着実に進んでいて地域の防災力がきちんと上がっているんだということをぜひお示しいただければ大変ありがたいなと思っておりますし、より国土交通省という観点では北海道はやはり物流が全て、ほぼ太平洋側の海運に依存しているという特殊な状況にあって、その観点からはやはり苫小牧港、釧路港、函館港の港湾の耐災害対策の強化、こういうものも例えば高知港なんかでは15年計画でそういう計画をやっているわけですので、北海道でもより具体的に進めていただくことが大変望ましいなというふうに思っております。

最後に、先ほど加藤先生のほうからもお話がありましたけれども、災害に強い地域づくりというものの強化も大事かなと思っておりますし、いわゆる立地適正化計画と国土強靱化計画と事前復興計画。これをやはり一体的にどういうふうに進めていくかということを経済部でできた地域連携課を最大限に活用して、市町村がインセンティブを持って町の再編を進められるように、ぜひ国のほうでバックアップしていただければ大変ありがたいかなというふうに思います。

繰り返しますが、社会資本整備が北海道はやはりまだまだ遅れていますので、それが着実に進んでいるということを指標としてお示しいただければ大変ありがたいかなというふうに考えております。

私からは、以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

それでは、中谷委員、お願いいたします。

【中谷委員】 中谷でございます。よろしくお願いいたします。

私の専門は農業経済ということで、後から食料安全保障のことについてお話をさせていただければと思います。

まず、この総合開発計画を取りまとめいただいて、大変分かりやすい資料で私自身も勉強になりました。資料を拝見して、さまざまな取り組みが少し縦割りになっているのではないかという印象を持ちました。この後、9期計画が進む中で、各地の開発建設部を横断的につないで、開発建設部同士で連携をした取組が出てきたらより良いのではないかと考えます。それが1点目になります。

2点目ですけれども、このモニタリング指標、成果指標をどのように測っていくのか、この辺のところを工夫していく必要があるのではないかなと思っております。具体的に言うと、誰が見ても納得できるような客観性をどのように確保していくのかという視点も必要になってくるだろうし、一方で単純に数値で表されない成果もあると思います。こういった部分への配慮も必要になってくるのではなかろうかというふうに思っているところです。以上が2点目になります。

私の専門に関連するところで、食料安全保障のお話をさせていただければと思います。食料安全保障は、いろいろな考え方があると思うのですが、私自身は大量の農産物を安定的に供給することであると考えています。今回の計画の中で見ていくと、農林水産業に関しては生産面に重点が置かれた取組が多いという印象があります。もちろんそれはそれで大事ですが、やはり農産物を生産するだけでは私たち消費者の手元には届かないわけで、農業と関連させた物流の話があってもいいのではないかと考えます。物流をどう確保するのかというお話は、食料安全保障という観点から大量の農産物をどのように消費地に運ぶのかということも含めて御検討いただければと思います。

私自身、北海道とかなりつながりがあって、今も調査に出かけますが、例えば秋口に産地に行くと、街中にタマネギが山積みになっていて、あれをどうやって本州に運ぶんだというのを考えると、やはり道路だけではなく、鉄道もしっかり確保していかなければいけません。複数の手段、つまり物流に関する冗長性を確保するという視点も大事になってくるのではなかろうかなというふうに思って、資料を読ませていただきました。

それから、食料安全保障に関しては、やはり日本人の主食であるお米の話が少し弱いなという感じを受けました。畑作物や酪農、畜産のところは多少出てくるんですけれども、やはり北海道産米というのは国の食料安全保障の基盤になる部分だと思いますので、米をどうするのかというお話があってもいいのではないかなというふうに思っております。

北海道の農林水産業を考えると、どうしても地域の特色を出したというようなことが強調されがちですけれども、もちろんそれはそれで当然地域の特徴を出すことも必要である

反面、冒頭に申し上げたとおり、やはり大量の農産物、原料農産物も含めて国の基盤、私たちが生きていく基盤になる食料を生産しているんだということで、必ずしも地域の特徴を出さないで、やはり米をこれだけ作っているとか、小麦だけではなくて畑作物も4品きちんとバランスを取って生産拡大していくことを考えなければいけないと思います。ですので、その辺のところも御検討いただければというふうに思っているところです。

それから、物流の関連に戻りますが、43ページの左下に、苫小牧港に4時間で到達できる地域、できない地域という地図があったと思います。オホーツク海側、それから道東地域なんかがあるわけですが、こういったところの鉄道網、道路網をしっかりと整備することが求められるのではなかろうかなと思っているところです。

これは私の専門からは全く外れてしまうところではありますが、勉強になったのが27ページのところでアンモニアサプライチェーンというのが出てきて、これはすごく特徴的な取組なのではないかなというふうに思って話を伺っておりました。なかなか北海道とアンモニアは結びつきにくい感じもするのですが、こういうところも強調していくことができるのではないかなと思ったところです。

いろいろと話が飛びましたが、私からは以上になります。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、中西委員、お願いいたします。

【中西委員】 ドット道東の中西と申します。中谷先生から先ほどありましたタマネギの町、北見市から参りました。今日は、どうぞよろしくお願いいたします。私は何の専門家でもないんですが、こういった重要な会議でコメントをさせていただくのは大変恐縮しているところなんですけれども、どうぞお手柔らかにお願いいたします。

私からは、資料3の2、多様で豊かな地域社会の形成といったところで、そういった部分のお話になるのかなと思っているんですけれども、圏域単位での事例の成果であったりとか、そういった支援についてのお話をさせていただければと思っております。

弊社が事業をしているのは北海道の東側の道東という地域でして、九州とほぼ同じぐらいの面積に今は90万人弱しかいないという極めて人口密度が低いエリアになっているのかなと思っております。特に、北海道は町と町が点在しているみたいなところで、隣の地域であったりとか隣の町となかなか結びつきづらい。さらに、それは今後、人口減少していくという中ではやはり経済もシュリンクしていくとか、どんどんそういった環境は苦しくなっていくのかなと思っております。

そういった中で、ベン図のように重なり合うところを増やしていくみたいところで、その中でステークホルダーを増やしていくとか、地域を越えた共創によって高付加価値化であったりとか、広域の広域内循環みたいなことを高めていけないのかなみたいなことを考えて日々事業をしています。

その中で1つ事例の御紹介を、弊社のやっていることの御紹介させていただきます。弊社では今リクルートの事業をやっております、こういったことをやっているのかということなんですけれども、道東地域以外にいる道東出身者であったりとか、あとは道東が好きだよとか、行ったことがあるよみたいな道東にゆかりのある人に向けて、そういった方々を地域とか地域の企業とマッチングする。就職であったりとかインターンであったりとか、マッチングするというような事業を行っています。皆さんのお手元にも黄色の冊子を置かせていただいているんですけれども、この中でいろいろな取組なんかを御紹介させていただいて、詳細は今日は省かせていただくんですが、地域の企業とか自治体から会費を頂いて若者の挑戦を支援する、応援するみたいなことをしています。これが経済産業省の地域の人事部という事業がありまして、そこでも好事例として認められておりまして、先日、内閣官房の地方創生2.0の基本構想の中でも好事例として紹介をいただいたりとかしています。

この中で、私は北見に住んでいるんですけれども、北見という町単位で、例えば担い手を募集するとか、Uターンであったり移住であったりとかを促進するというのは、やはり北見に興味がある人にしかなかなかアプローチできないというところで、道東というか広域をターゲットに絞るみたいなのところである程度母数というのが多く取れるのではないかなということで、道東という単位でやっています。

道東に移住した若者の中でも、例えば釧路出身の若者が浦幌という町に東京から移住をしました。そのときに、私は道東に帰ってきましたみたいなこととかを言ってくれたりとかするんです。Uターンをしましたみたいな意味合いで使っているんですけれども、Uターンというと、例えば釧路出身だと釧路に帰らないとUターンに厳密にはならないと思うんですが、そういった地元みたいなものを広域で少し捉えて、そういった若者が道東に帰りたいなとか、何かやりたいなみたいな人たちが増えていっているのかなということを思っています。そういった広域の単位でスケールメリットをつくっていくというところに我々は結構可能性を感じています。

人口減少していく中で、やはり人と人が集う理由とか、何かを一緒にやる理由というのが

すごく必要なのではないかなということを日々感じています。インターローカルみたいな都市を介さずに地方と地方が直接つながるみたいな言葉とかもありますけれども、我々もやはり身近に例えば仲間がいないとか、協業できるパートナーがいないとか、市場がないとか、そういった、やむにやまれず、例えば北見という範囲を出てオホーツクとか道東みたいな単位に広げていくみたいなのところで、活動の幅を広げるとか事業の幅を広げると言うことが、すごく僕らとしてもそういったアプローチは可能性があるなということを感じています。

そういった広域とか圏域とか、あるいはいろいろな枠組みみたいなものがあるのかなということを思っていて、例えば川の流域みたいなものとか山脈とか、あるいは釧路港みたいなものですか、そういったいろいろな人が集う理由とか、そこに共感できるとか、アイデンティティを感じるものというのがあると思っていて、行政の区域みたいなもので支援とかそういう事業みたいなものが割られていくと、なかなかそういったところでやりづらさみたいなのところとか、進めづらさみたいなのところを日々感じています。

先ほど申し上げた地域の人事部の事業の良いところは、そういった自治体の枠組みとかを取っ払って地域の中で若者人材を採っていく事業は全部オーケーだよみたいなことを言っているに比べて、我々のような道東みたいな単位で大きくざっくりした単位でやっていることに對して、すごく心強かったなみたいなことを感じています。

なので、こういった人口減少していくに当たって、そこに集う理由みたいなことというのは本当に人それぞれ様々であって、いろいろな理由でそこに集ってステークホルダーを増やしていくみたいなことが必要なのではないかなということを思っているの、やはりこういった国だからこその幅広い枠組みであるとか、支援であるとか、事業というのをしてくださると大変心強いなということを感じております。

取り留めのない話になってしまって恐縮なのですが、以上となります。御清聴、ありがとうございました。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、長谷山委員、お願いいたします。

【長谷山委員】 長谷山です。

掲げた目標について、具体的な施策とモニタリング指標を設定し、しっかりとした推進体系が整えられています。また、官民共創の取組で、既に事業に着手し前進がみられます。一次産業の奥尻や帯広、そして網走の観光などの事例は素晴らしい進捗と思います。実施なさ

っている皆さんと御支援なさっている皆さんに感謝したいと思います。

一方で、現状の事例は、おのおの点の形でございまして、これらが他に広がっていく、つまり線を生み出し、線から面に広がる方法を考えなければなりません。先ほどの委員の発言にもありましたが、面に広がるためには、個人的には、問題解決のプロセスが波及することが鍵なのだろうと思います。開発局は説明の中で、バリューチェーンという言葉をお使いになりました。北海道の魅力を存分に活かした他にはないサービスの、課題解決のプロセスを横展開し、生み出された多様なバリューチェーンで、北海道全体が網羅されることを期待しています。1つの地域も取り残さず、北海道の魅力を思う存分発揮してゆくことを願っています。

もう一つ視点を変えてA I、I T系分野の研究者の立場から発言させていただきます。先ほど、社会情勢が変化する中でカーボンニュートラルの話に言及なさった委員がおられました。ラピダス社のお話で、電力消費の傾向は大きく変わっていくと思っています。製造と利用の一大集積地ができれば、北海道に新たな成功事例が多く生まれ、一気に点から面に発展していくことが期待されます。

さらには、高齢化の現状の課題解決と思いますが、自動運転バス、デマンド福祉バス、また、人口減少による問題の解決としてのドローンの物流などは、我々がしっかりと考えていかなければならない災害対応にも転用できるものと思います。日常の運用が災害に備ええる形態は、大変に重要な視点と思います。コストを最小限にして、最大限に安全を確保することになります。しかしながら、どの取組も、デジタル技術を活用しなければなりません。今回、50ページに本学の取組を記載いただき、また、38ページでD R E Pというデジタルリスキリングプログラムについてご紹介頂きました。このデジタルリスキリングプログラムは、昨年10月にオープンし、2025年6月16日現在で88機関、3,988名が受講しております。この数は、北海道の企業がデジタル技術の不足に危機感を持っていることの現れと、捉えています。第9期北海道総合開発計画が前進するために、北海道の持つ自然環境や一次産業に加えて、人々のポテンシャルが大きな役割を果たしていくものと思っています。以上、発言とさせていただきます。

以上です。ありがとうございました。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、宮川委員、お願いいたします。

【宮川委員】 御説明、ありがとうございました。1年目ということですが、非常に

精力的に、網羅的に事業を進めていただいているということがよく分かりました。

私のほうからは、都市計画と研究に携わる一方で、北海道を拠点としてほっかいどう学を推進するNPOの立場としまして、人材育成に関して2点申し上げたいと思います。

1点目は、生産空間の価値というのを子供たち、そして先生に伝える活動というのを一層強化していく必要があるということです。NPOでは、現在の開発局と連携しながら地域学習を教育の中に取り入れてもらおうということで、いろいろな教材づくりとか授業づくりを先生方と一緒に進めているところです。そういう活動に携わる中で感じることは、学校教育の中では、昔のこととか過去の偉人のことですか現在の取組については学習されているんですけど、将来に目を向ける学習というのは非常に限定的で、自分たちの地域の未来をどうするかという視点での教育が非常に欠けていると、育まれていないなというふうに感じています。

一方で、北海道の生産空間の現場には世界に誇れるいろいろな先進的な技術ですとか、あとは地元にながらもグローバルに活躍できるという、そういった仕事も数多くあるというふうに思います。にもかかわらず、やはりメディアとか親世代の影響というものもあるかと思うんですけど、そういった地域の課題ばかりが逆にクローズアップされて子供たちに伝わっているように感じる場合があります。

その意味では、この9期計画というのはまさに北海道の未来が具体的に描かれているものだと思いますので、これを教材としても活用できるのではないかと思います。あわせて、実際に地域で働いている大人と出会う場づくりというのも一緒に進めていくことで、子供たちまた先生に、自分たちの地域には価値がある、国も予算を投じて発展を目指しているということを伝えていくことで、前向きな意識づけというのができるのではないかと思います。そういったことが将来的には子供たちの職業選択とか就業地選択に影響を与えるのではないかというふうに考えます。

2点目ですけど、人材育成のモニタリングについてです。挙げいただいているモニタリング指標には道内の就職率などがございましたけれども、こういったものは短期的にはなかなか成果として目に見えないところかと思いますが、先ほど委員の皆さんからも御発言ありましたように、プロセスを検証していくということが大事なかなと思います。例えば、地域への関心の芽生えですとか、そういった変化の兆しを意識レベルですけど、そういったことを今から測っていくことというのは将来の行動変容のエビデンスというか、それにつながっていくのではないかなと思います。

また、現在は単発的な地域、学校での取組ということが中心にはなっていますが、今後は横展開と、それから縦の小中高とつながっていくような、体系的な地域学習に発展させていくということを求められるかと思います。そういった縦、横を展開していくに当たっては、開発局と道教委の連携協定もありますので、地域の未来を見据えた体系的な教育と、それをモニタリングしていくということを一体的に協力しながらやっていくということで、人材育成の取組というのがさらに効果的になるのではないかなというふうに思います。私たちNPOとしても、その現場の支援に継続的に貢献してまいりたいと考えております。

以上です。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

続きまして、山崎委員、お願いいたします。

【山崎委員】

私からは2点。1点は質問ということで、これから計画の推進に関しまして、先ほどの資料3でも5ページや8ページのところで連携というのがこれからのキーワードになって、開発建設部でも地域で草の根的にやるというようなところが強調されているところでありますけれども、改めて言うまでもなく、ぜひ実効性の確保というところを見据えて、8ページにあったような成果というものが出るところを期待したいです。改めて言うまでもないですけれども、連携というのは盛んに流行語みたいに使われるところがありますが、本当に中身のある連携は意外と世の中にあまりなくて、例えば、大学の連携協定も形だけになってしまっているようなものも正直少なくありません。ですから、こうした開発建設部でやるような連携も、単なる会議で終わるようなことではなくて、ぜひステークホルダーの方々が実感を持つような成果になっていくことを期待しています。

私も関わっているようなところで言うと、札幌市がやっている連携中枢都市圏とか、あるいは今の上川振興局や上川の市町村が極めてユニークな、水平的な連携というのをやっています。ですから、そうした既存のユニークな広域連携に開発局や道局が関与していくというような姿勢を持ってぜひ取り組んでいってください。これが1点目です。

2点目ですけれども、36ページ以降の第2節のところのこれからの事業展開というところで、デジタルその他というのがいろいろと出ておるところですけれども、キーワードとしてぜひ留意していただきたいのが、賢い縮み方とか、豊んでいく、縮んでいくというような、そうした地域づくりに開発局や道局がどういうふうにこの9期計画で取り組んでいくのかというところは、ぜひ意識して強調していってください。私がやった調査でも、市町村

でもやはり畳んだり縮んだりすることというのは積極的にやりたがらないという傾向が出ています。やはり、目先の発展的な、活性化するとか元気にするというようなプロジェクトのほうがどうしても目立つし、注目をされます。これからの人口減少時代に、いかに賢く縮んでいくのかというところ、立地適正化計画であるとか、あるいは開発局が行っているような道路メンテナンス会議などをどうやって活用していくのかというところを期待しております。

あと、最後に、これはもし時間があればということで、今回でなくても次回以降でも構いませんけれども、国土交通省全体で全国レベルの地域生活圏という取組をやられておるといっていますが、これは北海道にどういうふうに適応されるのかなというところ、今後の方向性について教えていただければということです。更別村はそれに何か当てはまっているふうにお見受けしますけれども、この地域生活圏の取扱いの仕方と第9期計画について補足していただけたらありがたいです。

以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

以上で、皆様に御発言をいただきました。追加での御発言、皆様のほうからありますでしょうか。補足なども含め、もし御発言がございましたら、御出席の委員は挙手を、ウェブ参加の委員は画面の右上にあります手のマークを押していただければと思います。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、最後に私からも一言申し上げさせていただきます。

まず、今回の資料を広範かつ網羅的に取りまとめ、要点を簡潔に説明いただきました事務局に感謝を申し上げたいと思います。

私からは、北海道経済の立場で少々お話をさせていただきます。私ども北海道経済連合会では、2021年に北海道のありたい姿の実現を展望する2050北海道ビジョンを発表しております。その中で、2030年を1つのマイルストーンとし、北海道の基幹産業である食と観光の支援強化による食料安全保障や観光立国の実現に加えまして、GX、DXの推進、次世代半導体産業の集積による北海道バレー構想、宇宙開発の6次産業化による宇宙版シリコンバレー構想の実現に向けた取組を進めているところでございます。また、政府の地方創生2.0の基本的な考え方を踏まえ、誰もが安心、便利に移動できる北海道MaaSの実現に向けて企業、地域と共創に注力し、北海道全域が格差なく持続的に発展することを目指して活動しているところでございます。

今後に向けて1点だけ、お話をさせていただきます。今回の第9期の計画報告の中にも課題として、専門人材の確保が困難となることや担い手不足といった、いわゆる人手不足が取り上げられています。今後、人手不足状況は強まるものの、新たな技術により省力化、影響緩和ができる面も出てくるとは予想します。

しかしながら、全てテクノロジーで置き換えて人手を廃し、問題を解決できるというものではないと考えています。計画の推進に当たり、今後も人手不足は引き続き強まります。計画の推進に当たり、人口減少への適応と緩和のバランスを図りながら、人手不足について多面的に検討を深めていくべきと考えているところでございます。

最後に、部会長の立場として一言申し上げます。今ほど、委員の皆様から、各専門分野からの見地に基づく貴重な御意見を頂戴いたしました。これから、実のある議論を行い、また、第9期の総合計画モニタリング、いわゆるそのPDCAにしっかり反映できるように議論を深めていくことが大事だと思いますので、引き続き皆さんの御指導をよろしくお願いいたします。

私からは、以上でございます。

《欠席の加納委員からのご意見》

本日、北海道議会の開会日のため、出席することがかなわず、意見提出をもって出席に代えさせていただきます。本計画推進部会の皆様、国土交通省北海道局の皆様には、平素より、北海道の発展のためお力添えを賜り、この場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、近年、自然災害が頻発化・激甚化する中、道内において、暮らしの安全・安心の確保が大きな課題となり、また、人口減少下における持続可能な地域社会づくりを進めていくことも求められております。

一方、世界的な脱炭素化の潮流、デジタル化やAIの進展など、我が国を取り巻く情勢が大きく変化し、経済や食の安全保障の要請が高まる中、豊富な再生可能エネルギー、国内外の多くの方々を引きつける食や観光など、世界に誇るポテンシャルを有する北海道は、今後の日本の発展に貢献していくことが期待され、その重要性が高まっているものと考えております。

こうした中、本道においては、次世代半導体の試作ラインの稼働、金融・資産運用特区を通じたGXの推進、再エネ活用のデータセンター整備など、北海道の潜在力を活かす動きが広がっております。

これらの動きなども踏まえ、今後の政策の方向性として、北海道のように再エネ・食など、国家戦略上の重要分野に貢献できる地域において国として重点的に投資を行っていただくこと。それとともに、地域が主体的に進める地域創生の施策を支援いただき、国と地域の2層構造で一体的に取組を進めることが、重要と考えております。

道としては、第9期の北海道総合開発計画と連携を図りながら、同じく昨年からスタートした道の新たな総合計画のもと、暮らし・経済・人づくりといった施策について、効果的な展開を図り、目指す姿であります「北海道の力が日本そして世界を変えていく」、「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」に向け、取組を進めてまいりたいと考えております。皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【藤井部会長】 続いて、委員からの御発言に関し、事務局からの追加の説明などがあればお願いいたします。

【遠藤参事官】 コメントさせていただきます。

まず、御質問をいただいていたことで、外国人の増えている国籍はどこなんだというお話がございましたので、それについて答えさせていただきます。最近増えているのは、1番多いのがベトナムで、1万3,000人でございます。それから、インドネシアが8,000人、ミャンマーが4,000人。順位としては、ベトナム、インドネシア、ミャンマーという方々の数が多いというふうになってございます。

それから、就業者数も絶対数で増えているのは高齢者と女性ということでもありますけれども、お話としては副業もいろいろ入っているのではないかというふうなこともございまして、そういった点もこれから分析をしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それから、本当に多数の御専門の見地から多岐にわたる御意見をいただいているところでございます。ありがとうございます。その全てについてお答えをするということはなかなか難しいんですけれども、個別の御意見については今後またいろいろとどういうふうに計画に反映していくかとか、進め方に反映していくかというのは考えさせていただきたいし検討させていただきますが、幾つか横断的にいただいていた御意見についてコメントさせていただこうかと思っております。

1つは、共創の取組を今後どうしていくんだというふうなことかなというふうに思いますが、まず、共創の取組というか共創チームの取組というのは計画の中でどういうふ

うに書かれているかということ、計画の進め方の部分で実効性のあるやり方をやっていこうという中の1つの取組として共創の取組、共創チームの取組というのを位置づけているところですよ。ですので、いろいろな9期計画に書いてある11の施策がございますけれども、これらを横断的に進めていくに当たって、共創チームなんかを活用して進めていくという1つの考え方ではありますが、その取組がどんな効果が出て今後どうしていくかみたいな話は、この本部会の中でも御意見をいただくことが最終的な成果となると思いますし、例えば官民共創の取組をどれぐらいやっていくのかということも、数的な目標なんかはあまり考えてはいないんですけれども、今のところチームを立ち上げたものから、あるいはアイデアレベルのもの、今後どうなるかは分からないというようなものまで含めると、全道で30ぐらいの取組が進行中でございます。また、今後地域からいろいろな意見をいただく中でまたチームを新しくつukったり、あるいはそのチーム自体を別のものと一緒にやっていこうみたいなことも含めると、数は増減していくとは思いますが、進捗に応じて部会の中でも御報告をさせていただきまして、御議論賜ればというふうに思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

それから、横展開という言葉が幾つか出てきておりまして、横展開はどうしていくんだということだと思っておりますけれども、例えば今までだと事例集を作ったりマニュアルを作ったり、あるいは会議とかイベントとかで情報共有を図ったりとか、いろいろな手法を取ってきたところでありますが、正直どの方法が我々としても横展開の方法としてベストなのだというのは、答えは持ち合わせていない状況でもございます。我が事意識を持って進めていただけるためのいろいろな取組が必要になるのかなというふうに思っておりますけれども、ただ、これだという方法というのは我々もまだ見だし切れていない状況でありますので、今後委員の皆様方からもいろいろな知見いただきながら我々も今後研究してまいりたいと思いますので、引き続きアドバイスをいただければというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それから、指標の設定についても幾つか御意見いただいたのかなというふうに思っています。数的な話であるとか、あるいは数ではなくてもっと数値化できないような指標といたしますか、そういう目標みたいなものもあるのではないかなというようなお話もございましたけれども、まずはこの計画の中では、これは10年にわたる長期の計画ということでもありますので、いろいろな多岐にわたる施策を取り扱っている、北海道の中にはいろいろな地域もあるということの中で目標値というわけではなくて、モニタリング指標を設定して、その

指標の動きを常に確認をしながらP D C Aサイクルを回していくということを基本にしています。ですので、指標によって施策の進捗状況だとか、あるいは効果だとか、そういったものを的確に把握できるかというのは非常に大事なことでありますので、指標の入替えもありますし、追加なんかも含めて、あるいは、例えば観光ですと本当に入り込みだけで良いのかみたいな、もっと本質的な指標があるのではないかみたいな御意見もございましたので、そういったことも含めて委員の皆様方と今後意見交換をしながら、引き続き最適なものとなるように検討してまいりたいというふうに思います。

そのほか、いろいろ御意見いただきまして、今後の進め方に我々もぜひ参考とさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私からのコメントは、以上でございます。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

ただいまの事務局からのコメントに対しまして、皆様、御意見等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

【柿崎北海道局長】 加藤先生から御質問があった点で、人が少なくなること、人が減ることによって良いこともあるのではないかというような御質問があったと思うんですけれども、当てはまるかどうか分かりませんが、農業なんかは、北海道の場合は農業人口が減っておりますけれども、実は耕作放棄地というのは増えていないんです。ということは、多分、先生がおっしゃるように一人当たりの、一戸当たりの面積がだんだん増えているということで、内地、本州以南と比べてかなり広大な面積を農業、生産活動に使われているということでもあります。

それで、それを支えるのがデジタルの力でありまして、いろいろな議論の中でもスマート農業とかいうのも出てまいりましたけれども、機械でいろいろなことをするというのと、あとは広大な地域で作業をするのでできるだけ効率化したいということで、最近一番進んでいるところでいくと、大きな農地の中で当然同じ農地の中で作育の成長の違いがあるので、それをデジタルの力で把握して適切に農薬を、あるいは肥料をまくとか、いろいろな取組が進んできていて、そういう取組のおかげで少ない人でも多くの面積をできるようになってきているということでございます。

ほかの分野でも、例えば建設の分野とかでもI C T、デジタルの力を使っているところがあると思いますけれども、そういうところは北海道においても確認できると思います。

1点、御質問ということで返させていただきました。

【藤井部会長】 ありがとうございます。

そのほか、御意見等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

特に御意見がないようでございますので、次の議事（２）その他に移ります。事務局からの報告事項等はございますでしょうか。

【遠藤参事官】 その他につきましては、事務局から特にございません。

【藤井部会長】 ありがとうございました。

ただいまの事務局からの報告に対し、御質問等はございますでしょうか。御発言を希望される委員におかれましては、挙手をお願いいたします。特によろしいでしょうか。

特にないようでございますので、本日の審議事項は以上となります。進行を事務局へお戻しいたします。

【麓総務課長】 ありがとうございました。

最後に、北海道局長の柿崎から発言させていただきます。

【柿崎北海道局長】 委員の皆様、本当に今日はありがとうございました。大変多岐にわたる御意見、アドバイスをいただいたと思ってございます。

特に、共創の取組、ここに幾つか委員の先生から御意見をいただいております。これを中心にまとめ方についても御意見をいただきました。地域の取組のプロセスが大事だという御意見だったというふうに認識してございます。

今回、まとめ方は悩んだところがございますが、地域の共創の取組というところも御紹介させていただいております。議論の中で、７ページに実はアンケートというのがあって、宗谷地方のアンケートで、地域に帰りたいかというようなアンケートも取らせていただいて、帰って来たいという方が一定程度いる中で、帰って来ないつもりだという高校生、若い方の御意見もあるということで、こういう実情も踏まえながら、課題を地域の方と共有しながら、地域の明るい未来をつくるという思いを地域の方と共有しつつ、一緒に行動することで取組を進めてまいりたいと思ってございます。

引き続き皆様方から御意見いただきますことをお願いいたしまして、本日の最後の挨拶にさせていただきます。大変ありがとうございました。

【麓総務課長】 以上をもちまして、第１回計画推進部会を閉会いたします。各委員の皆様におかれましては、お忙しい中、当部会の迅速な進行に御協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

— 了 —